

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	水資源有効活用検討事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	04010112
担当部署	産業経済部 商工課	作成担当者名	上田 佳秋	連絡先	412

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 07 第7節 茅野ブランドの創出 細施策 01 産業間の連携 事務事業 01 茅野ブランドの開発・普及事業		
	予算事業名	会計コード 001 款 項 目 事業				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内の豊富な湧水や地下水等の水資源について、茅野ブランドの開発・普及につながる活用方法等を見出す。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市上水道のほとんどが湧水・地下水を水源としているように、市内には「きれいでおいしい水」の湧水ポイントが多数所在する。この恵まれた水資源を、商品化して販売、知名度アップ等へ活用ができれば、茅野市の活性化につながるため、茅野ブランドとしての可能性について研究・検討を進める。				
目的	受益者 （誰のために）	茅野市民				
	対象 （直接働きかける）	茅野市行政				
的	意図 （どんな状態にしたいか）	水資源の有効活用の可能性について研究・検討を行い、更に次のステップ（プロジェクトチームの設置、または関連部課での事業化等）への発展を目指す。				
手段・方法 （どうやって）	平成25年度から有志職員による研究チームを立ち上げ、概ね2年間を目途に研究・検討を行った。諏訪東京理科大学と市の関係部課にも協力を仰ぎ、湧水ポイント等の現状把握、水質・成分分析、商品の考案、知名度アップへの活用方法等について調査・研究・検討を進め、平成26年12月に報告会を実施。今後は、実効性の確認、実現可能性の検討等により、具体案の実現化に向け検討を進める。					
N （ ）	活動指標 の評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		研究チームでの研究・検討	研究会開催数	回	定期的に研究会を開催（月1回の開催を目標）	12
		研究結果に基づく提言の実施	提言回数	回	研究・検討結果をまとめ、茅野市行政に対し提言書として報告する。（概ね2年後）	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		プロジェクト化・業務化等への発展			成果・効果を数値で表せないため、目標値の設定不可	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
D O （ ）	活動指標	研究会開催数	目標	回	12	12	12
			実績	回	6	6	0
		達成率	%	50.00	50.00	0.00	0.00
		提言回数	目標	回	1	1	0
			実績	回	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	
	成果指標	-	目標	-	-	-	
			実績	-	-	-	
		達成率	%	-	-	-	
		-	目標	-	-	-	
			実績	-	-	-	
		達成率	%	-	-	-	
備考	当初は、市民プラン細施策「水資源活用事業 02020403」において、複数課にて事務事業評価を実施。研究チームの活動開始から提言完了までの期間にて評価を行ったが、平成27年度から「茅野ブランドの開発・普及事業 04070101」として評価を行う。						

事務事業名	水資源有効活用検討事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	0401012	
担当部署	産業経済部	商工課	産業振興係	作成担当者名	上田佳秋	連絡先	412

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
		縮 小	④	⑧	⑩
		休 廃 止	①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定 B			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4			レ		3						4
課 題	<p>研究チームとしては、平成26年12月の報告会において、様々な水の活用案についてユニークな案が発表された。今後は担当課において、さらに提案内容を深く掘り下げ、実効性の確認、実現可能性の検討等、実現化に向けた検討等を進める必要があると思われる。</p>												記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要			
													前年度総合評価判定	C			
													前年度評価シート整理番号	04010112			

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	今年度、担当課において茅野市の水道原水による「蓼科高原のおいしい水」のペットボトル化を実施した。今後は、活用方法等の検討を行い、茅野市のPRにつなげていきたい。	今年度、担当課において茅野市の水道原水による「蓼科高原のおいしい水」のペットボトル化を実施した。今後は、活用方法等の検討を行い、茅野市のPRにつなげていきたい。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後		
	成 果 的 拡 充	②	⑤	レ	⑦
	現 状 維 持	③	⑥		⑨
方 向 性	縮 小	④	⑧		⑩
	休 廃 止	①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	ペットボトル化された「蓼科高原のおいしい水」について、活用方法等の検討を行い、茅野市のPRにつなげる。		ペットボトル化された「蓼科高原のおいしい水」について、活用方法等の検討を行い、茅野市のPRにつなげる。		

最終評価年月日 平成29年5月19日 最終評価責任者 商工課長 上田佳秋

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	「田舎暮らし」推進事業	事業期間	平成 21 ~ 年度	整理番号	04010109
担当部署	産業経済部 商工課	産業振興係	作成担当者名	田中友理	連絡先
					413

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 07 第7節 茅野ブランドの創出 細施策 01 産業間の連携 事務事業 02 「田舎暮らし」推進事業		
	予算事業名	産業間連携推進事業		会計コード 001 款 07 項 01 目 04 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	田舎での体験や生活に憧れを抱く都会の方々へ、田舎暮らしのイメージ・体験・情報等を、見て・感じて・知っていただくことにより、茅野市への移住・定住を促進し、地域の活性化を推進する。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市の人口は平成20年をピークに減少を続けている一方で、リーマンショックや東日本大震災をきっかけに都会から地方へ移住したいと考える人々が増えている。				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市民及び茅野市に移住・定住を希望される方々				
	対象 （直接働きかける）	茅野市に移住・定住を希望される方々				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	地域にある空き家、農地・森林や伝統・文化などの「田舎暮らし」に関連する魅力溢れる情報をインターネットを介して発信したり、主要都市でのセミナーの開催と市内物件見学ツアー等のイベントを通じて、体験～滞在～移住へと、市外からの移住・定住者の集積を図り『地域の活性化』に繋げる。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源を活用し、交流拠点事業を行う事業の創業支援 ・ 現地見学ツアーの開催 ・ 首都圏での移住セミナーの開催 ・ インターネット・パンフレット等で情報発信 ・ 若者交流事業の開催 ・ 集落単位での移住者の受け入れ態勢整備 ・ 諏訪園移住相談センター（楽園信州移住相談センター諏訪支部）を開設 					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	楽園信州ちのホームページからの情報発信の充実	閲覧者数	人	単年度におけるホームページ閲覧者数	20,000
		田舎暮らし体験イベントの内容充実	参加者数	人	単年度におけるイベント参加者数	125
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	茅野市への移住・定住人数の増	移住・定住人数（累計）	人	事業開始からの移住・定住者の累計数	50	
	地域資源を活用した交流拠点事業の創業支援	創業者数	件	創業支援を受けた創業者数	3	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,745,200	2,283,686	4,258,020	8,939,794	1,856,000	
財源内訳							
国庫支出金	円				8,685,854		
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,745,200	2,283,686	4,258,020	253,940	1,856,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.23	0.74	0.74	0.74		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.23	0.74	0.74	0.74		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	31.00	41.00	76.00	161.00	34.00	
D 活 動 指 標	閲覧者数	目標	人	30,000	30,000	30,000	20,000
		実績	人	28,804	14,640		
	達成率	%	96.01	48.80	—	—	
	参加者数	目標	人	125	125	125	125
実績		人	140	146	166	101	
達成率	%	112.00	116.80	132.80	80.80		
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—		
O 成 果 指 標	移住・定住人数（累計）	目標	人	20	30	50	50
		実績	人	24	31	43	63
	達成率	%	120.00	103.33	86.00	126.00	
	創業者数	目標	件	—	—	—	—
実績		件	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—		

備考 平成24年度から活動指標の目標値を拡大修正し評価を継続。平成25年度から成果指標の目標値を拡大修正し評価を継続。
平成26年度からホームページ作成会社を変更したことにより、閲覧者数のカウント方法を変更。
平成27年度から実情に合わせて活動指標の目標値を一部縮小修正および成果指標の目標値を拡大修正し評価を継続。

事務事業名	「田舎暮らし」推進事業	事業期間	平成 21 ~	年度	整理番号	04010109
担当部署	産業経済部 商工課	産業振興係	作成担当者名	田中友理	連絡先	413

期	目 標	実 績	課 題
第1期	4月 田舎暮らしセミナーの開催 5月 物件見学ツアーの開催 6月 田舎暮らしセミナーの開催	4/23 茅野市単独セミナー(東京)38組55名 5/21 物件見学ツアー(茅野市)20組31名 5/29 長野県セミナー(東京)34組51名 6/18 諏訪圏セミナー(東京)25組35名	需要が高い就職相談がスムーズに進むような配慮が必要。
第2期	8月 物件見学ツアーの開催 9月 田舎暮らしセミナーの開催・参加 9月 交流ツアーの開催	8/27 物件見学ツアー(茅野市)14組19名 9/8 ハケ岳セミナー(東京)23組34名 9/10 3県合同移住相談会(東京)146組204名 9/22~24 若者交流ツアー(茅野市)4組4名	地元の受け入れ態勢を整えていく必要がある。
第3期	10月 田舎暮らしセミナー参加 10月 ふるさと回帰フェア参加 11月 物件見学ツアーの開催 11月 田舎暮らしセミナー参加 12月 企業訪問ツアーの開催	10/9 長野県セミナー(東京)28組34名 10/22 ふるさと回帰フェア(東京)来場者18,176名 11/5 物件見学ツアー(茅野市) 9組17名 11/28 長野移住大相談会(東京)来場者77組113名 12/2 ちのU・ターンツアー(茅野市)2組4名	
第4期	1月 JOIN移住交流フェア参加 2月 物件見学ツアーの開催 集落の移住者受入れ態勢整備 地域資源を活用した移住推進事業創業補助 インターネット、パンフレットでの情報発信	1/15 JOIN移住交流フェア(東京)来場者 8,591名 2/13 集落単位の移住者受入れ事業講演会 41名 2/25 物件見学ツアー(茅野市)17組26名 ・移住ガイドブック5000部作成、移住PR動画作成 ・地域資源を活用した移住促進事業創業補助金1件交付	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4			レ		3	B
課題	全国的には移住希望者の年齢層は若年化しているが、当市の事業に参加する移住希望者の年齢層は依然として定年退職を見据えた世代が多く、若年層に対する施策が必要であると考え。また、移住促進が発達になってきている自治体が多いなか、自然の豊かさや環境の良さ等のPRでは他地域との差別化が難しくなっている。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04010109															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	民間事業者、商工会議所、行政の三者協働による事業として、平成21年から地道に取り組みながら確実に成果が表れてきている。移住・定住者の促進による人口増のほか、茅野市の魅力発信は観光PRにも繋がるため、地域経済の活性化の面からも更なる事業推進を図ることが適当と考える。	民間事業者、商工会議所、行政の三者協働による事業として、それぞれの得意とする分野を活かしながら活動を行っており、新しい取組にも挑戦してきた。ホームページやセミナーを通して茅野市の魅力発信を行い、物件見学ツアー・企業訪問ツアーでは具体的な案内を行い、移住希望者の段階に応じた支援体制と成果が表れてきている。若年層に対する施策をより一層強化し、更なる事業推進を図ることが適当と考える。								
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小				
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	・地域資源を活用し、地域住民と移住希望者等が交流できる拠点を有するゲストハウスやカフェ等を創業する者に対し、補助金を3件交付する ・企業訪問ツアー・物件見学ツアーに加え、地域の若者と県外の若者が交流できるツアーを1回開催する ・地域の魅力をPRするガイドブックと動画を作成する					・地域資源を活用し、地域住民と移住希望者等が交流できる拠点を有するゲストハウスやカフェ等を創業する者に対し、補助金を3件交付する ・企業訪問ツアー・物件見学ツアーに加え、地域の若者と県外の若者が交流できるツアーを1回開催する ・地域の魅力をPRするガイドブックと動画を作成する					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	産業振興ビジョンの推進	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	04010110
担当部署	産業経済部 商工課	作成担当者名	上田 佳秋	連絡先	412

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 07 第7節 茅野ブランドの創出 細施策 01 産業間の連携 事務事業 03 産業振興ビジョンの策定と進行管理		
	予算事業名		会計コード	001 款 - 項 - 目 - 事業 -		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「茅野市民プラン」に掲げる将来像の実現に向け、より具体的な行動計画となる6分野（商業・工業・観光業・農業・林業・建設業）の各産業振興ビジョンの事業を推進し、市民、事業者、民間団体等と行政とが一体となった茅野市の産業の発展を目指す。				
	現状と背景 （どうして）	自治体を取り巻く環境は常に変化し、経済危機、高度情報化・国際化の進展、経済のグローバル化や少子高齢化の進行等、当市も同様の状況下にあるため、茅野市民プランの将来像を実現するためには、まちの活力と元気を生み出す産業経済の発展、これに伴う行財政基盤の強化が不可欠である。				
目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民、事業者、民間団体等				
	対象 （直接働きかける）	市民、事業者、民間団体等				
手段・方法 （どうやって）	各産業振興ビジョンで計画した事業を積極的に推進することにより、各種産業の発展を目指す。また、地域の活性化につながるよう、複数の分野が連携した新事業の創出を目指す。					
N （ ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	産業間連携推進会議の開催	会議開催数	回	単年度における産業振興ビジョン全6分野による全体会議の開催数	1
		各分野ごとの産業振興ビジョン推進会議の開催	産業振興ビジョン推進会議の開催数	回	単年度における全6分野での推進会議の開催数	6
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		新たな産業間連携事業の創出	産業間連携事業創出数	事業	モデル的であっても新規連携事業の創出を目指す	1

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円					2,012,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円					2,012,000	
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	36.00	
D （ ）	活動指標	会議開催数	目標 回	1	1	1	1
		実績 回	1	1	1		
	達成率 %	100.00	100.00	100.00	-	-	
		産業振興ビジョン推進会議の開催数	目標 回	6	6	6	6
実績 回	6	6	6				
達成率 %	100.00	100.00	100.00	-	-		
O （ ）	成果指標	産業間連携事業創出数	目標 事業	1	1	1	1
		実績 事業	0	0	0	0	
	達成率 %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標 実績	-					
達成率 %	-	-	-	-	-		

備考 平成22年度からビジョンの策定に向け、「産業振興ビジョン策定事業」の事務事業名にて評価を開始。
平成24年度9月の「建設産業振興ビジョン」の策定により、「産業振興ビジョン全6分野」が完備されたため、これまでの「産業振興ビジョン策定事業」の事務事業評価を終了し、平成25年度から新たに当事務事業「産業振興ビジョンの推進」にて評価を開始する。

事務事業名	産業振興ビジョンの推進	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	04010110
担当部署	産業経済部	商工課	産業振興係	作成担当者名	上田佳秋	連絡先
						412

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題		
	第1期	産業間連携推進会議開催の準備				
	第2期					
	第3期					
	第4期					
事 中 評 価						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化		今 後 の 方 向 性	成 果 拡 充	②	⑤	⑦
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）			現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度		当年度																			
評 価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定							
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B				
	チェック					4			レ		3					4					
	課 題	産業間連携推進会議では6分野すべての委員から状況報告をいただくため、会議時間の大半に時間を要してしまふ。今後は、分野間での新たな連携事業の検討等にも時間を費やせるよう、会議内容と進め方について検討していく必要がある。														記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要				
														前年度総合評価判定				A			
													前年度評価シート整理番号				04010112				
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前							細 施 策 評 価 後													
	各分野間における情報等をより多く提供・共有できる機会づくりを検討する必要がある。							各分野間における情報等をより多く提供・共有できる機会づくりを検討する必要がある。													
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性		細 施 策 評 価 前							細 施 策 評 価 後											
	成 果 の 方 向 性	拡 充					②		⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充								レ
		現 状 維 持					③		⑥		⑨	現 状 維 持									
		縮 小					④		⑧		⑩	縮 小									
		休 廃 止	①									休 廃 止									
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性												
		各ビジョンで計画した事業が更に積極的に推進されるよう、各事務局を担当する主管課間との打合せの実施について産業間連携推進会議前までに検討する。							各ビジョンで計画した事業が更に積極的に推進されるよう、各事務局を担当する主管課間との打合せの実施について産業間連携推進会議前までに検討する。												

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	大学との包括協定推進事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01110102
担当部署	企画総務部 大学準備室 庶務係	作成担当者名	牛山 浩	連絡先	272

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 07 第7節 茅野ブランドの創出 細施策 01 産業間の連携 事務事業 -		
	予算事業名	会計コード 001 款 02 項 01 目 06 事業 01				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市として課題を抱えている産業振興や環境保全などの行政施策に対して、諏訪東京理科大学及び東海大学との連携により、解決に向けた取組を行う。 諏訪東京理科大学とは関係各課等と大学との提携事業を円滑に進めていくことや今後の提携の方向等について確認するための包括協定推進会議（以下「推進会議」）を設置している。				
	現状と背景 （どうして）	大学の知的な財産をまちづくりに活かしていくため、諏訪東京理科大学及び東海大学とそれぞれ包括協定を締結した。				
目的	対象 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	諏訪東京理科大学、東海大学、市職員				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意図	大学の知見、知的財産を活用し、市が課題としている施策が円滑に展開できるようにする。				
	手段・方法 （どうやって）	諏訪東京理科大学とは推進会議を通じて、東海大学とは担当教授を通じて、提携事業の推進を図る。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		推進会議の開催	開催回数	回	最低1年に1回以上開催	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		大学との提携事業数	提携事業数	件	諏訪東京理科大学50件、東海大学5件	55

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
D O （ ）	活動指標	開催回数	目標 1回 実績 1回 達成率 100.00%	目標 1回 実績 1回 達成率 100.00%	目標 1回 実績 1回 達成率 100.00%	目標 1回 実績 1回 達成率 100.00%	目標 1回 実績 1回 達成率 100.00%
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
	成果指標	提携事業数	目標 55件 実績 43件 達成率 78.18%	目標 55件 実績 47件 達成率 85.45%	目標 55件 実績 48件 達成率 87.27%	目標 55件 実績 47件 達成率 85.45%	目標 55件 実績 50件 達成率 90.91%
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
備考	平成28年度から、担当部署を大学準備室に変更。						

事務事業名	大学との包括協定推進事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01110102	
担当部署	企画総務部	大学準備室	庶務係	作成担当者名	牛山 浩	連絡先	272

期	目 標	実 績	課 題
第1期			
第2期	提携事業の状況把握 推進会議の開催 東海大学学生のインターシップ受け入れ	47件の提携事業を把握 8月18日に推進会議を開催 東海大学学生2名が観光課で職場体験を実施(8月)	諏訪東京理科大学に対して新規に事業連携を提案した担当部署では、それぞれで調整が必要。
第3期			
第4期			

事 中 評 価			
今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	成 果 的 拡 充	② ⑤ ⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 特になし	現 状 維 持	③ ⑥ ⑨
		縮 小	④ ⑧ ⑩
		休 廃 止	①
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3			レ		3	B
課題	産業振興等の地域課題について、諏訪東京理科大学及び東海大学とさらに連携を深めていく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01040147															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	連携事業の終了による減少と新事業の増加との差により、対前年度の連携事業数は1事業の減となっているが、諏訪東京理科大学との間では、新たな4事業が追加となっていることから、包括協定による事業連携の活用は活発に行われている。	連携事業の終了による減少と新事業の増加との差により、対前年度の連携事業数は1事業の減となっているが、諏訪東京理科大学との間では、新たな4事業が追加となっていることから、包括協定による事業連携の活用は活発に行われている。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 的 拡 充			レ
方 向 性	現 状 維 持		③	⑥		⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小				
	休 廃 止	①					休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	諏訪東京理科大学の公立化の決定に伴い、現在準備を進めている「コワーキングスペース」の活用等も含め、広域的な事業連携について研究していく必要がある。					諏訪東京理科大学の公立化の決定に伴い、現在準備を進めている「コワーキングスペース」の活用等も含め、広域的な事業の連携について研究していく必要がある。					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	大学準備室長	加賀美 積
---------	------------	---------	--------	-------